

2020年4月21日  
日本銀行横浜支店

## 神奈川県金融経済概況（2020年4月）

### I. 概況

神奈川県は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

輸出は弱い動きとなっている。設備投資は高めの水準で推移している。個人消費は、臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛による来店客数の減少などから、弱い動きとなっている。住宅投資は弱い動きとなっている。公共投資は高めの水準で推移している。こうした中、生産は弱い動きとなっている。

金融面をみると、貸出、預金ともに引き続き増加している。

### II. 実体経済

(1) 輸出： 新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

- ・ 米国、中国を含むアジア、欧州向け自動車・同部品、金属加工機械等が減少していることから、弱い動きとなっている。

(2) 生産： 新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

- ・ 素材関連は、弱めの動きとなっている。
- ・ 輸送機械は、乗用車・同部品を中心に、国内向けのほか、中国・北米向けなどで減少を続けていることから、弱い動きとなっている。
- ・ はん用・生産用・業務用機械は、半導体等製造装置などが横ばい圏内の動きとなる中、工作機械などを中心に、弱めの動きとなっている。
- ・ 電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、持ち直しの動きがみられている。

(3) 設備投資： 高めの水準で推移している。

- ・ 20/3月短観における設備投資の19年度実績見込みは、競争力強化に向けた投資や無人化・省人化投資、老朽化設備の更新投資を中心に、2年連続で前年度を上回っている。20年度計画は、大型投資の反動から前年度を下回っているものの、競争力強化に向けた研究開発、インフラ、物流関連投資などがみられている。

(4) 雇用・所得環境： 20/2月の有効求人倍率（就業地別）は、前月から低下した。20/1月の常用雇用者数と名目賃金は、前年を上回った。こうした中、雇用・所得環境については、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。

(5) 個人消費： 新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

- ・ 百貨店売上高は、臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛による来店客数の減少などから、弱い動きとなっている。
- ・ スーパー、ドラッグストア売上高は、食料品や日用品、衛生用品などで需要の高まりがみられている。
- ・ 家電販売額は、テレビやパソコンなどでは底堅い動きがみられているものの、臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛による来店客数の減少などから、総じてみれば弱含んでいる。
- ・ 新車登録台数は、減少している。

《参考》

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響から、県内の宿泊施設の客室稼働率は低下しているほか、県内の観光施設の利用者数は減少している。

(6) 住宅投資： 弱い動きとなっている。

- ・ 20/2月の新設住宅着工戸数は、分譲戸建てが増加したものの、貸家、分譲マンション、持家が減少したことから、全体では前年を下回った。

(7) 公共投資： 高めの水準で推移している。

- ・ 20/3月の公共工事請負額は、市町村や都道府県、地方公社が増加したものの、国や独立行政法人等などが減少したことから、全体では前年を下回った。

### Ⅲ. 金融情勢

(1) 貸出：引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の貸出をみると、引き続き増加している。個人向けは住宅ローンを中心に増加しているほか、法人向けも不動産業などを中心に増加している（貸出金末残前年比：1月+0.6%→2月+0.8%）。
- ・ この間、貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある（月末貸出約定平均金利：1月1.086%→2月1.087%）。

(2) 預金：引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の実質預金をみると、個人預金および法人預金ともに前年を上回っており、引き続き増加している（実質預金末残前年比：1月+2.5%→2月+3.5%）。

以 上

---

「神奈川県金融経済概況」は、金融経済統計および企業等へのヒアリング調査を踏まえて作成しています。